

News Letter



No.32 1999.8

from Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター

第9回（1999年度）研究発表会のご案内と論文募集

第9回地域安全学会研究発表会を、「静岡県地震防災センター」を会場として下記の通り開催いたします。

今年度からは、学会活動のさらなる活性化を図るべく、従来の査読を要しない論文に加えて、長年の検討課題であった投稿論文の査読審査システムを導入し、これらの論文についてあわせて発表会を行います。

これに伴い、これまで通りの“査読を要しない発表会論文”（以下、一般論文）は「地域安全学会講演概要集：Proceedings」として刊行するとともに、“査読を要する発表会論文”（以下、査読論文）については、査読審査の結果、登載可となった論文を対象として上記講演集とは別冊で「地域安全学会論文集：Journal」として刊行することとしました。

今回のニュースレターでは、例年と同様の一般論文の募集をいたします。なお、今年度の査読論文の応募は締め切られておりますので、念のため申し添えます。

また、一般論文：Proceedingsの執筆要領については、査読論文：Journalの刊行に伴い、今年度からこの書式を踏襲することとし、そのページ数の上限が4ページとなりましたので、投稿に当たってはご注意ください。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。

日時：11月19日（金）～11月21日（日）

・20日は査読論文の発表日、19日および21日は一般論文の発表日とします。

・20日の夜に例年と同様、懇親会を開催します。

場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市駿形通り5-9-1（JR静岡駅から徒歩約25分）

Tel：054-251-7100

地域安全学会ニュースレター No. 32 一目次

- | | |
|---------------------------------|-------|
| 1. 第9回（1999年度）研究発表会のご案内と論文募集 | 1～4 |
| 2. 論文査読システムによる論文審査について | 5 |
| 3. 地域安全学会総会報告 | 6～9 |
| 4. 会長就任にあたって | 10 |
| 5. 調査・企画委員会の活動について | 11 |
| 6. 第6回日米都市防災会議報告 | 12～17 |
| 7. 地震時人的被害の発生と低減に関するワークショップのご案内 | 18～19 |

平成11年度 地域安全学会研究発表会（第9回：静岡）
発表論文募集のご案内

地域安全学会 副会長
研究発表会等担当 長能 正武

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。
さて、第9回地域安全学会研究発表会を下記のとおり開催いたします。
つきましては、論文登録及び論文投稿にふるってご応募頂きますよう、ご案内申し上げます。

記

・開催要領

- (1) 日時：平成11年11月19日（金）～21日（日）
- (2) 場所：静岡県地震防災センター [静岡市駒形通5-9-1 (JR静岡駅より徒歩25分)]

・論文登録

- (1) 登録期限：平成11年9月30日（木）
- (2) 登録内容：
発表者氏名・所属・連絡先
論文題目・論文概要
希望発表セッション（以下より選択）
A．被害予測と緊急対応 C．被災者の自立と社会的支援 E．一般セッション
B．都市復興と生活再建 D．都市施設の防災性向上と許容リスク
発表不可日時（2つの時間帯まで）
- (3) 登録方法：
ファックス：応募登録用ファックス送信票に必要事項記入
宛先：03-3249-7296 （株）防災&情報研究所 気付
E-Mail： 応募登録用ファックス送信票の必要事項記載
件名「第9回地域安全学会研究発表会応募登録」
添付ファイル不可 / 文中に半角カナ使用不可
宛先：idpis@cd.inbox.ne.jp
ホームページでの登録：可能であれば、当学会のホームページ（<http://www.kt.rim.or.jp/~iss>）で、
直接、論文の応募登録の受付を行うことも検討中ですが、開始時期は未定です。
- (4) その他：
登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号の「ニュースレター No.33」に掲載
発表は1人1論文のみ

・論文投稿

- (1) 投稿期限：平成11年10月15日（金）（消印有効）
- (2) 論文形式：
応募登録用ファックス送信票裏面の投稿形式参照（余白上下20mm・左右15mm、英文題目・英文
姓名・英文所属・英文アブストラクト、日本語及び英文キーワードを必ず記載）
A4版偶数ページ（4ページ以内）。そのまま白黒（カラー原稿含）オフセット印刷するため、
鮮明な原稿のこと
- (3) 投稿方法：
郵送及び宅配便のみ（FAX及びE-Mailでの投稿は不可）
宛先：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町4-7 日本橋エビスビル
（株）防災&情報研究所 小林・高梨宛

平成11年度 地域安全学会研究発表会(第9回:静岡)
応募登録用ファックス送信票

担当理事:竹中工務店技術研究所
基礎研究部 地震防災グループ
長能正武 宛
Fax 番号:03-3249-7296
(株)防災&情報研究所 気付

発信元:

下記の通り、平成11年度地域安全学会研究発表会(第9回:静岡)への応募登録を致します。

記

発表者氏名:

発表者所属:

連絡先:住所:〒

TEL:

FAX:

E-Mail Address:

論文題目:

論文概要:

発表セッション(1カ所に 印)

- A.被害予測と緊急対応 C.被災者の自立と社会的支援 E.一般セッション
B.都市復興と生活再建 D.都市施設の防災性向上と許容リスク

発表不可日時(2カ所以内に×印、3カ所以上は無効の場合あり)

- 特になし
- 発表不可日時(20日は査読論文の発表日ですので一般論文は発表できません)
11月19日(金)午後
11月21日(日)午前
11月21日(日)午後

裏面に投稿論文形式を掲載

地域安全学会 研究発表会
投稿論文形式

(A4版の白紙に、下記の形式を厳守して、投稿論文を作成して下さい)

210mm	
空白 20mm	
空白 30mm	14 ポイント
地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例	
Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample	12 ポイント
of the Proceedings of Social Safety Science	
地域 太郎 ¹ , 安全 花子 ²	発表者に 12 ポイント
Taro CHIIKI ¹ and Hanako ANZEN ²	12 ポイント
1 地域安全大学 情報工学科 Department of Information Technology, Chiiki Anzen University	
2 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部 Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.	9 ポイント
The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.	9 ポイント
Key Words: Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line	9 ポイント
英文アブストラクト: 7行以内, 100 ~ 150words	
英文キーワード: 2行以内, 3 ~ 6個	
1. レイアウト	い. したがって、文章のみのページでは1ページ当り3,000字が標準的な字数となります。
(1) マージン等	(4) 総ページ数
・ 上下: 各 20mm, 左右: 各 20mm	題目から参考文献までを含めて、最大4ページの偶数ページとして下さい。
・ 二段組み本文の段組間隔は 8mm	
(2) フォント等	2. 英文論文への適用
・ 題目: 和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。	本文を英文とする論文の執筆要領は、本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい。しかし、英文の場合は、和文のタイトル、著者名、所属は不要です。
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。	本文のフォントは、Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい。
・ 著者名: 和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。	
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。	3. 印刷用オリジナル原稿
・ 著者所属: 和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン。	「地域安全学会講演概要集」は、定められた期日までに印刷用オリジナル原稿を提出していただきます。
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン。	印刷用オリジナル原稿とは、印刷・出版用の高度なタイプライターもしくはコンピューターシステムを用いて作成され、そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します。
・ アブストラクト: 英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン。	
・ キーワード: Times New Roman, italic, 9pt, 3 - 6 語, 2行以内, 左右各 30mm のマージン。	4. 著作権と著者の責任
"Key Words" はボールドイタリック体。	「地域安全学会講演概要集」に登載された個々の著作物の著作権は著者に属し、原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。したがって、印刷後発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は、著者の責任において、文書で、当該論文が登載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい。
・ 本文: 明朝 9pt, 行替の場合は 1 字下げ。	
- 章の見出し: ゴシック 10pt, 左寄せ	
- 節、項の見出し: ゴシック 9pt, 左寄せ	
- 図、表、写真のキャプション: ゴシック 9pt, 中央揃え	
・ 補注, 参考文献の指示: 明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが、各学問分野の慣例に従っても構いません。	
・ 補注(必要な場合): "補注" はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt。	
・ 参考文献: "参考文献" はゴシック 10pt, 左寄せ。参考文献自体は, 明朝 8pt。	
(3) 行数および字数	
二段組みとし、一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字	
行間隔は約 4.3mm で、1 ページ当り 60 行を標準として下さい	
空白 20mm	空白 20mm
空白 20mm	8mm
297mm	

論文査読システムによる論文の審査について

地域安全学会 学術委員会

今年度から、投稿論文の査読審査システムの導入を開始することは、ニュースレター No.31 でもお伝えしたとおりです。今年度の投稿論文は現在査読審査中ですが、募集・投稿・審査の経緯も含めて、これまでの経過ならびに今後のスケジュール、審査の概要についてお知らせいたします。

なお、本学会として初めての査読の試みであり、時間的にも余裕のない中で、予想を上回る数の論文を投稿して下さった学会員の皆様、ならびに査読を快く引き受け適正な審査と論文に対するアドバイスをしてくださった査読者の皆様に対し、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

1. 論文募集 4月30日

査読論文の内容は、防災及び地域安全に新たな貢献が期待できるもの、結論の導出過程が適切であることとし、本学会の特徴を生かすため、優れた調査報告やコンピューターシステム、訓練方法の提案・実施結果等も査読論文の対象とした。

2. 論文締切り 6月25日

32編の論文が応募、受理された。

3. 査読 7月9日～7月28日

論文1編に各2名の査読者を選定し、7月9日査読を依頼し、査読結果の締切りを7月28日とした。査読者は下記の観点に立って査読評価を行い、「修正を必要とする事項」、「修正が望ましい事項」等の指摘を行うとともに、これらの総合的判定として、「 ． 登載可 」、「 ． 要修正 」、「 ． 登載否 」の判定を行った。

研究の位置付けが適切か	使用した概念・方法が適切か	論旨は明確か、論証は適切か
論文構成上のバランスはとれているか	論文題目は内容を的確に表しているか	用語
文体・引用等が適切か	図表等の表現は適切か	使用したデータ等の信頼性はあるか
結論等が明確で有用であるか	結論に新規性・独創性があるか	

4. 査読結果の審議（学術委員会）7月31日

登載の可否の判定は査読結果を元に学術委員会で決定し、判定は原則的に以下の通りとした。

- ・査読者2名とも「登載可」ならば登載可（多少の修正を含む）とする。
- ・査読者1名が「登載可」で他の1名が「要修正」については条件付登載可とし、著者に修正依頼し学術委員会で修正個所のチェックを行う。
- ・査読者2名とも「要修正」については要修正（再審査）とし、著者に修正依頼し学術委員会で再審査を行う。
- ・査読者2名とも「登載否」の場合は登載否とする。

5. 投稿者への修正依頼 8月10日～9月10日

8月10日、投稿者に対して論文の修正を依頼し、9月10日を修正原稿締切りとする。

6. 再審査（学術委員会）9月25日

修正依頼した論文の再審査を行い、平成11年度地域安全学会論文集への登載論文の最終決定を行う。

7. 登載決定の通知 10月1日

8. 平成11年度地域安全学会論文集発行 10月31日

9. 平成11年度査読論文発表会 11月20日

地域安全学会総会報告

去る5月29日に1999年度地域安全学会総会が開催され、1998年度事業報告及び決算報告、1999年度事業計画及び予算、役員の変更等が報告・審議され了承されました。その内容について、以下に掲載します。

1998年度事業報告

地域安全学会が1998年度に実施した事業は下記の通りである。

(1) 総会の開催

1998年度総会を下記の通り開催し、審議・報告を行い可決された。

日 時：1998年5月23日(土) 15:30～16:00
場 所：千代田火災海上保険(株) センチュリーホール
主要議事：1) 1997年度事業報告
2) 1997年度決算報告
3) 1998年度事業計画(案)
4) 1998年度予算(案)
5) 役員の変更
6) その他

出席者数：21名(委任状数：140名)

(2) 講演会の開催

講演会を下記の通り開催した。

日 時：1998年5月23日(土) 13:00～15:00
場 所：千代田火災海上保険(株) センチュリーホール
講 師：伊藤滋氏 「都市計画と安全」
片山恒雄氏 「災害研究について思うこと」

(3) 理事会の開催

1998年度は理事会を下記の通り開催した。

	開催年月日	出席者数	委任状数
第1回	1998年5月9日	15	7
第2回	1998年7月18日	15	10
第3回	1998年10月3日	13	8
第4回	1998年10月30日	17	5
第5回	1999年1月30日	9	9
第6回	1999年3月27日	10	14

(定足数：16名)

(4) 第8回研究発表会の開催

第8回研究発表会を下記の通り開催した。

日 時：1998年10月30日(金)～11月1日(日)
場 所：静岡県地震防災センター
発表論文数：83
出席者数：160名

(5) 論文報告集の刊行

第8回研究発表会の論文報告集を刊行した。

編集担当：熊谷 良雄(副会長)

(6) 学術委員会の発足

査読付論文集の発刊を行うために、その担当として学術委員会の発足が、第5回理事会において決定された。

委員長：山崎文雄
副委員長：重川希志依
委員：井野盛夫・熊谷良雄・宮野道雄

(7) 第6回日米都市防災会議の開催

米国EERI(地震工学研究会)と共催で、第6回日米都市防災会議を下記の通り開催した。

日 時：1999年1月12日(火)～14日(木)
場 所：神戸国際会議場(ポートアイランド)
組織委員会 委員長 濱田政則(会長)
副委員長 室崎益輝(理事)
実行委員会 委員長 室崎益輝(理事)
副委員長 林 春男(理事)
事務局長 大西一嘉(理事)

発表論文数：63

出席者数：221名

(8) 調査・企画委員会の活動

地域安全学会に常設的な研究討議の場を設けることを目的として設置された本委員会では、現在、研究テーマの異なる以下の4グループ、各グループ2名の幹事を含む数名～10名程度の委員により活動が行われている。

- A 「被害予測と緊急対応」
- B 「被災者の自立と社会的支援」
- C 「まちの復興と生活再建」
- D 「都市施設の防災性向上と許容リスク」

平成10年度は約2ヶ月に1度、委員会を開催し、委員からの話題提供による勉強会、自主研究に関する討議などを行った。また、平成10年度には以下の公開研究集会を行った。

・公開研究集会：「市民のための防災教育と情報公開」

1998年9月18日(金)13:00～18:20、京都市リサーチパークで開催。

自主研究テーマの主な内容は次のとおりである。

- 1) 地域安全学会調査マニュアルの作成
- 2) 日中震災復興関係法制度の比較研究
- 3) 第6回日米都市防災会議の成果に基づく今後進めるべき調査研究の検討

(9) 会員名簿の改訂発行

会員の入退会に伴い、1998年10月に改訂名簿を発行した。

(10) ニュースレターの発行

ニュースレターを下記の通り発行した。

発行No.	発行年月	編集担当
No.29	1998年8月	長能正武(理事)
No.30	1998年10月	長能正武(理事)
No.31	1999年3月	矢代晴実(理事)

(11) ホームページ

ホームページの運用について1997年度より開設された学会ホームページにおいて引き続き各種活動に関する情報発信をおこなった。

(12) 会員数及び年会費納入

1998年度末(1999年3月31日)現在の会員数及び会費納入状況は下記の通りである。

	会 員 数	会費納入状況		
		過年度分	1998年度分	次年度分
賛助会員	7社	- - -	7社	- - -
正会員	366名	38名	327名	4名
学生会員	15名	- - -	13名	- - -

1999年度事業計画

地域安全学会が1999年度に計画している事業は下記の通りである。

(1) 総会の開催

本年度総会を下記の通り開催し、審議・報告を行う。

- 日 時：1999年5月29日(土)15:30～16:00
- 場 所：早稲田大学理工学部 55号館N棟1階大会議室
- 主要議事：1) 1998年度事業報告
2) 1998年度決算報告
3) 1999年度事業計画(案)
4) 1999年度予算(案)
5) 役員の変更
6) その他

(2) 講演会の開催

講演会を下記の通り開催する。

- 日 時：1999年5月29日(土)13:00～15:00
- 場 所：早稲田大学理工学部 55号館N棟1階大会議室
- 講 師：村上雅也 氏・高野公男 氏

(3) 第9回研究発表会の開催


第9回研究発表会を下記の通り開催する。

- 日 時：1999年11月19日(金)～11月21日(日)
- 場 所：静岡県地震防災センター
- 担当理事：井野 盛夫・佐土原 聡

(4) 論文報告集の刊行

第9回研究発表会において発表される論文の報告集として「地域安全学会講演概要集：Proceedings」を刊行する。

担当理事：長能 正武



左記の1999年度事業計画に基づいて、講演会が1999年5月29日に開催されました。参加者数は75名でした。プログラムは下記の通りです。

講演会プログラム

1. 開会挨拶：会長 熊谷良雄
2. 講 演
 - (1) 講 師 村上 雅也 先生
千葉大学工学部 教授
演 題 「1997年鹿児島県北西部地震について」
 - (2) 講 師 高野 公男 先生
(株)マヌ都市建築研究所 代表取締役
演 題 「都市の防犯環境設計について」
3. 閉会挨拶：副会長 小川雄二郎

司会 小川雄二郎

(5) 学術委員会

「地域安全学会論文集：Journal」の第1号を刊行し、その論文発表を第9回研究発表会の中で行う。

担当：学術委員会

(6) 調査・企画委員会活動

平成10年度に引き続き、平成11年度も2ヶ月に一度程度、委員会を開催し、委員からの話題提供による勉強会、自主研究に関する討議などを行う。自主研究テーマも、平成10年度の内容を継続する。

(7) 会員名簿の改訂と発行

1998年度中の会員の入退会に伴い、1999年度会員名簿を発行する。

(8) ニュースレターの発行

ニュースレターを下記の通り計3回発行する。

No.32：1999年7月

No.33：1999年10月

No.34：2000年3月

編集担当：糸井川 栄一

(9) ホームページ

ホームページの管理について、昨年度は管理担当者の交代等、諸般の事情によりしばらく掲載情報の更新作業が中断していたが、今年度より管理体制を刷新して新たにスタートする。また、事務局の移転に伴って接続先が以下のように変更された。

<http://www.kt.rim.or.jp/~iss/>

学会活動のお知らせを始め、地域安全に関わる様々な情報の発信を行っていく予定である。今年度は学会大会論文タイトルの掲載を進める計画である。

1999年度地域安全学会役員

会 長	熊谷 良雄	筑波大学 社会工学系
副 会 長	小川 雄二郎	アジア防災センター
副 会 長	長能 正武	㈱竹中工務店技術研究所 基礎研究部
理 事	糸井川 栄一	建設省建築研究所
理 事	井野 盛夫	(財)静岡総合研究機構防災情報研究所
理 事	岩田 孝仁	静岡県総務部防災局観測調査室
理 事	大西 一嘉	神戸大学 建設学科
理 事	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 工学研究科
理 事	重川 希志依	(財)都市防災研究所
理 事	高梨 成子	㈱防災&情報研究所
理 事	塚越 功	慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
理 事	中林 一樹	東京都立大学 都市研究所
理 事	林 春男	京都大学防災研究所
理 事	廣井 脩	東京大学社会情報研究所
理 事	三船 康道	㈱エコプラン
理 事	宮野 道雄	大阪市立大学 生活科学部
理事・事務局長	宮本 英治	㈱解析技術サービス
理 事	村上 ひとみ	山口大学理工学研究科
理 事	室崎 益輝	神戸大学 都市安全研究センター
理 事	矢代 晴実	東京海上火災保険(株)
理 事	山崎 文雄	東京大学生産技術研究所
理 事	吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部
理 事	岡 宏	東京消防庁 防災部 部長
理 事	丸山 浩司	自治省消防庁 防災課
理 事	高井 憲司	建設省都市局 都市防災対策室
理 事	柳川 城二	建設省河川局 防災・海岸課災害対策室
理 事	岡山 和生	国土庁防災局 震災対策課
監 事	伊藤 滋	(財)都市防災研究所・アジア防災センター
監 事	村上 雅也	千葉大学
顧 問	片山 恒雄	科学技術庁防災科学技術研究所
顧 問	梶 秀樹	慶応義塾大学 総合政策各部
顧 問	高野 公男	㈱マヌ都市建築研究所
顧 問	村上 處直	横浜国立大学大学院 工学研究科
顧 問	亀田 弘行	京都大学防災研究所
顧 問	濱田 政則	早稲田大学理工学部

会長就任にあたって

筑波大学 社会工学系
熊谷 良雄

すでに「地域安全学会ニュースレター No.31」の“理事会・事務局からのお知らせ”での報告、および、5月31日の総会でもご挨拶させていただきましたように、平成11年4月から2年間にわたって、会長の重責を担わせていただきます。

阪神・淡路大震災発生直後に就任された前々会長：亀田弘之(現顧問)は、第4回日米都市防災会議の実行委員長をなさっておられたこともあって、パサディナで開催された第5回会議の実施にも携わり、本学会の国際的地位を確固たるものとされました。前会長の濱田政則(現顧問)は、(株)解析技術サービスへの委任による事務局体制の強化、賛助会員の増強、ホームページの開設、調査・企画委員会の設置、および、学会として不可欠な査読論文システムの導入等々本学会の運営体制強化に尽力され、さらには、神戸での第6回日米都市防災会議を実り多いものとされました。

本学会発足以来の会員である私は、これまで、副会長として研究発表会論文報告集の編集を担当してまいりましたが、学会運営そのものにはほとんど関与しておりませんでした。しかし、会員の約1/4が報告集に投稿し、また、約1/3が発表会に参加しているという他の学会では類を見ない本学会会員諸学の帰属意識の高さに助けられ、より一層の学会活動強化と多様化を目指していききたいと存じます。

そのためには第一に、山崎文雄学術委員長の強い指導力の下で、平成11年度を試行と位置付けている査読付き論文システムの確立を図ってまいりたいと存じます。幸いにして、今年度の試行にあたって、会員数の約1割にあたる30数編の投稿があり、今後は、「研究発表会講演概要集」とは別個に刊行される「地域安全学会論文集」の社会的地位の確保に努めていききたいと存じます。

第二には、社会存立の基本にかかわる地域の安全に係わる諸問題の解決のためには、研究者や技術者ばかりでなく実務者との関係が不可欠であるという認識に立ち、理事として参画いただいている建設省、国土庁、自治省消防庁等との関連政府機関および地方自治体との連携を密にしていききたいと考えております。そのためすでに、東京消防庁防災部長に理事として就任いただいております。

第三には、関連学会との協働を目指したいと存じます。防災を旨とする関連学会としては、すでに社会的地位を確固たるものとしている日本自然災害学会があり、また、今年設立された日本災害情報学会等があります。今後は、これらの諸学会との意見交換を手始めとして、共同シンポジウムの開催、さらには、防災に関する啓蒙書の共同出版等も視野に入れていききたいと存じます。

規約では会長任期は2年と定められておりますが、小川雄二郎および長能正武両副会長をはじめ、山崎文雄学術委員長、佐土原聡調査企画担当理事、糸井川栄一ニュースレター担当理事等の理事会の諸学兄、さらには、事務局長の宮本英治理事や事務局の小山さんのご尽力に甘えながら、地域安全学会の発展のために全力を尽くしていききたいと存じます。会員諸学のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後に、今年を含めて9回の研究発表会のうち7回もの開催をお引き受けいただいている静岡県をはじめ関連諸機関のお礼を申し上げるとともに、今後もより一層のご支援をお願いしたいと存じます。

調査・企画委員会の活動について

調査・企画委員会幹事

本学会に常設的な研究討議の場を設けることを目的として設置されている委員会である。現在、研究テーマの異なる以下の4グループがあり、AとDは合同で行っている関係で3グループに分かれて活動している。各グループ2名の幹事を含む十数名の委員で構成されており、1～2ヶ月に一度程度、委員会を開催している。防災というテーマの性格上、各グループの独自性を活かしながらも横断的に活動を行う必要があるため、グループ間の交流を密にするために、他のグループへも自由に参加できる形で運営している。具体的に行っている活動状況も以下に報告いたしますので、関心をお持ちの会員各位には是非、委員として活動に参加して頂きたい、幹事への連絡をお待ちしています。

A「被害予測と緊急対応」

幹事：佐土原 聡（横浜国立大学 / e-mail : sato610@arc.ynu.ac.jp）

目黒 公郎（東京大学生産研）

B「被災者の自立と社会的支援」

幹事：村上 ひとみ（山口大学 / e-mail : hitomi@earth.csse.yamaguchi-u.ac.jp）

林 春男（神戸大学防災研）

C「まちの復興と生活再建」

幹事：高梨 成子（防災&情報研究所 / e-mail : naru-takanasi@ab.inbox.ne.jp）

大西 一嘉（神戸大学）

D「都市施設の防災性向上と許容リスク」

幹事：山崎 文雄（東京大学生産研 / e-mail : yamazaki@iis.u-tokyo.ac.jp）

中埜 良昭（東京大学生産研）

各グループの活動状況

【A・Dグループ】第6回日米都市防災会議での成果（今後日米が相互協力して取り組むべき課題に関する討議）を受けて、「デジタル情報の防災面への活用」をテーマに研究を進めている。この研究は、日本の自治体での情報のデジタル化の実態、GISデータベースの整備状況のアンケート調査等による把握、住民への情報公開の状況把握を行うとともに、米国でのGISデータベースの整備過程と情報公開の実態の資料収集も行って、日米の相互比較、情報交換を行いながら、デジタル情報の防災面への活用促進を図る研究である。次回の日米都市防災会議で、このテーマに関して議論を深めることができる成果をまとめたいと考えている。以上のテーマ研究の他、各委員の話題提供による勉強会も行っている。

【Bグループ】広く「人」、「市民」の視点からみた災害からの復旧と災害への備えについて研究討議を進めている。今年3月からの研究会テーマとして、震災住宅の復旧に関わる意思決定、日本の地震保険・歴史と現状、阪神・淡路大震災における社会福祉施設の対応などを取り上げてきた。

今後は、社会的関心の高い「高齢者」をキーワードとして委員の拡充をはかり、例えば「高齢者と防災」などを主題として地域住民に開かれた公開講座や講演会を計画していく予定である。高齢者の住宅と地震対策、高齢者の死傷・疾病問題、日常時の福祉と災害時の緊急対策、高齢者への防災情報提供等について日本の実状と問題点を探り、次回の日米都市防災会議の議題となるよう、準備を進めたいと考えている。

【Cグループ】参加者の希望により、「海外の防災事情、防災体制等の比較研究」をテーマとしているが、昨年末より、具体的テーマとして、国連地域開発センターとの共同研究として「日中防災法律体系の比較研究」に取り組んでいる。現在、来年4～6月に中国で開催予定のシンポジウムに向け、他国との比較のための分析枠組みの構築を目指し、日本における防災関連法の制定過程、防災対策の実施内容、変遷過程等を、参加メンバー各自が分担し、とりまとめているところである。（当学会からの参加者6名）

第6回日米都市防災会議報告

第6回日米都市防災会議を終えて

大西一嘉（第6回日米都市防災会議事務局長）

第6回日米都市防災会議(主催/地域安全学会、共催/EERI)は、1999年1月12～14日、神戸市のポートアイランドにある神戸国際会議場で開催された。会議には日米双方から200人以上の参加(分科会への公式参加者は221名、うち米国側参加数は39名で当初参加予定者44名のうち5名が欠席)があり、3日間にわたって熱のこもった議論が展開された。会議の詳しい内容は会議プログラムと分科会総括報告を参考にさせていただき、ここではその概要および、ポストツアーの様子なども紹介して会議全体の報告としたい。

第1日目は3つの基調講演と、2つのパネルディスカッション(「阪神地域の自治体における災害対応 - 阪神・淡路大震災の教訓から - 」と「風土・文化に根差した地震に強いまちづくり」の2テーマ)が組み、それぞれのパネルディスカッションごとに日米双方から2名ずつ、合計8名のパネラーがプレゼンテーションを行ない、活発な意見が交わされた。

第2日目は、7つのワークグループに分かれて93編の論文報告(うち米国側2編は欠席)が行われ、会場によっては聴講者があふれるほどの盛況をみせていた。今回は分科会にも一部通訳を入れたこともあって、研究サイドだけでなく行政からも日米の法制度の違いをふまえて積極的に議論に参画してもらえ、従来とはひと味違った会議の成果が得られたと思う。日米双方の参加者にとって密度の濃い意見交換ができたという収穫は何ものにも代えがたい。夜のバンケットでは後援団体の神戸市前野助役、兵庫県斉藤防災監から祝辞をいただき、UNCRDの梶所長(元地域安全学会会長)の挨拶で締めくくった。

第3日目は、各分科会報告が行われた後、まとめの中で次の第7回日米都市防災会議を3年後の2002年に米国ハワイ州で開催する事が確認され、そこでの再会を約して3日間に及ぶ会議の幕を閉じた。

午後からは、参加者が神戸市役所に集合後、旧居留地一帯を歩いて震災記念公園のあるメリケンパークまでを徒歩で巡るポスト・カンファレンス・ツアーを行った。瓦礫状態から再建された重要文



全体会議：室崎実行委員長の挨拶



全体会議



会議後のウォーキングツアー：国指定重要文化財旧居留地15番館の復旧工事の説明

化財の居留地十五番館では担当者の熱心な話に聞き入るあまり、予定時間を大幅に超過してしまい、夜の船上パーティの乗船時間に備えて待っていた関係者をヤキモキさせる一幕もあった。観光船コンチェルトの最上フロア船室で行われたフェアウェルパーティーには54名の参加者が集まり、夕食のひとときを過ごした後でライトアップされた明石海峡大橋を背景に仲良く記念撮影する姿もみられるなど、和やかな雰囲気の中で日米参加者の相互交流がはかられた。

会議翌日の1月15日に行われた被災地バスツアーには35人が参加し、Co-PLANの小林郁雄氏の先導で、淡路島の野島断層記念館から長田区鷹取教会、新長田駅南地区復興公営住宅、真野コレクティブ住宅、神戸副都心を回った後、関西空港まで米国側参加者を無事送り届けることができた。神戸市内の視察では現地の復興まちづくり関係者からも詳しい説明を受け、参加者との間で熱心な質疑応答が行われていた。

ところで、会議前日の1月11日夕方からは神戸国際会議場で“Ice Break”(ビール+ピザのキャッシュバーサービス)を行った。実行委員会の地主敏樹氏にバーテンダーをお願いし、手作り型の運営としたことで、なかなか参加者には好評のようであった。まあ独立採算と言いながらも実は赤字だったのだが、会議の雰囲気を盛り上げる上では何とも効果的な演出となった。

前回の大阪会議参加者の多くが一同に集まる機会としては、第5回のパサデナ会議(米国)に次いでこれが2回目となるが、日本では兵庫県南部地震後はじめての集いであり、かつ被災地の神戸で開催すると言う点で意義深いものがあった。今回の会議には単に地域安全学会の催しという枠組を越えた様々な分野からの参加が実現し、日米双方の近年の地震災害の教訓をふまえて都市の復興や地震被害軽減についての相互理解が大きく進んだものとして評価できる。特に兵庫県南部地震の被災自治体である兵庫県や神戸市をはじめとする行政の方々が50名以上参加され、連日にわたる会議でも米国側との議論に参画していただけたことは、研究と防災実務との密接な連携をはかる上できわめて有益なことであった。これを契機に今後の日米の都市地震防災に関する共通理解が一層深まることを期待したい。

一方、今後の課題がない訳でもない。今回は国内で開催されたから行政の参加がスムーズに進んだだけで、次の米国会議ではこうは行かない。米国側では行政関係者が専門家としてこの会議の常連となっているのと対照的に、我国では防災実務を担当する行政マンが国際会議出席のために渡航を簡単に許されるような状況にはない。しかし今回の会議を通じて都市復興に携わる行政マンの日米防災研究への関心の高さを強く実感したのも事実である。こうした熱意ある方々の一部でもいいから国際的な防災交流への参加を支援するような仕組みはできないものなのだろうか。最新の研究成果がスムーズに行政の防災実務に生かされるのであれば、あるいは防災行政スペシャリスト育成の機運が高まるのであれば、そのためのお膳立ても学会のひとつの役割として今後の宿題にしなければと思う。

ところで、会議の内容の高さに比して運営面では素人集団であったためにいくつもの不備が重なったことを皆様にお詫びしなければならない、当初の論文登録数から判断して梗概集を200セットしか準備しなかった事務局判断の甘さもあって、会議1日目から参加者の大幅な増加ペースに驚き、大慌てでプロシーディングの増刷や会議バッグ等の確保に奔走する羽目に陥った。そのため受付が混乱し一部の方に大変ご迷惑をおかけするなど、正直言って舞台裏は冷や汗ものであった。

会議から半年たってようやく最終報告書も完成し、ほぼ会議関連の仕事に一区切りついた気がする。参加者全員には既に送付しているが、最終報告書(¥5,000)をご希望の方は学会事務局までお申し込み願います。これまでと比べてびっくりするほど分厚い(中身の充実した!)冊子が送られてくるはずなので心待ちにして頂きたい。

最後になりましたが、会議の開催に際して陣頭指揮にあたった室崎実行委員長を始め、準備や運営に惜しみない協力をいただいた実行委員会、並びに地域安全学会組織委員会の皆様、各分科会の運営を快くお引き受けいただいたco-chairの方々並びに参加者の皆様、私との合計90通に及ぶ交換メールを通じて共に準備を進めてくれた米国側カウンターパートであるEERIのスタッフ、また御後援賜った神戸市、兵庫県、国土庁、消防庁をはじめとする関係各位に重ねて御礼を申し上げる次第です。とりわけ神戸市復興総括局の太田氏、兵庫県防災企画課の石田氏、都市住宅部の富岡氏(いずれも所属は当時)には様々な局面でご支援をいただいた。さらに、会議の成功の裏には、冷めたピザを頼りながら深夜までかかって準備を手伝ってくれたスタッフの苦勞があることをここに付記して感謝としたい。

各分科会ではノースリッジ地震と兵庫県南部地震の教訓、これから日米が相互協力して取り組むべき課題の提案を中心に議論が行われ、成果がとりまとめられた。成果報告の全体会議では、成果を概観しての意見や今後の課題についての意見が交わされた。各分科会のとりまとめと3日目全体会議成果報告会議での意見の要点をまとめると次のようになる。

【WG # 1：被害想定と災害情報、GIS、リモートセンシング】

- ・研究（研究者）と実用化（ユーザー）のギャップを埋めること。ユーザーが技術を知らない、技術が使える形にまでなっていないなどの問題がある。
- ・データの構築と標準化。
- ・組織間のデータ交流。
- ・データを一般市民に役立つように提示すること。
- ・情報交換の促進。

【WG # 2：緊急対応と指令体制、行政対応】

- ・米国の被災後早期の専門部隊による対応、日本の草の根的対応の有用性に関する研究。
- ・被害想定のアプローチ、被害予測データの活用。
- ・災害軽減を支えている個々に報いることに欠如している、保険システムの確立。
- ・情報の入手しにくさ、データの活用、情報の開示の課題。米国では税でつくったデータは住民に返すという認識がしっかりしている。
- ・日本では危機管理コンサルタント業務が成り立ちにくい。
- ・企業の危機管理、企業の危機管理能力の活用。
- ・エンドユーザーは災害軽減アイデアのある製品を望んでいる。

【WG # 3：復興まちづくりと防災コミュニティ】

- ・事前復興計画の重要性、事前復興技術の開発。
- ・事前復興計画にあたり、住民参加のプロセス、事前のコンセンサスが必要。
- ・物理的復興だけでなく、社会経済的、文化的復興が重要、総合的プロセスとして復興をとらえる。
- ・復興計画は短期から長期への展望、連続的パースペクティブが重要、短期計画も示す必要あり。
- ・リアルタイム復興分析の必要性
- ・災害は新しい都市づくりの契機となりうるが、その進め方は注意深く取り込まねばならない。
- ・様々な計画の中に、災害軽減が組み込まなくてはならない（持続可能性など）
- ・すべての地震被災都市における経験を残す、記録のしかたを工夫する。
- ・住民参加が今までになく強調されたことが新しい。

【WG # 4：住宅再建と社会システム】

教訓：

- ・家屋修復の重要性。
- ・財源の予測はむずかしい。
- ・政府の財政支援、規制の緩和。
- ・建物の撤去によって、コミュニティが破壊される。
- ・少数民族、低所得層への対応。
- ・現存する政策との連続性。
- ・地元の大工さんが災害軽減に果たした役割が大きかった。
- ・「すまい」は「住民+家族+コミュニティ」。

提言：

- ・事前復興における柔軟な法的、財源的措置。
- ・安全を確保しながらの規制緩和。

- ・仮設住宅の段階ごとの計画が必要。
- ・自治体の住宅家賃援助。

【WG # 5 : 被災者対応とボランティア、生活支援】

- ・CERT (コミュニティの緊急対応チーム)、ボランティア管理。
- ・被災者復興支援会議、被災者が復興計画に参加できるような第三者機関が必要。
- ・政府、市民、地方行政のコミュニケーションを切れ目ない形で取らなければいけない。
- ・歴史学を知っている場合と知らない場合の緊急対応の違い。

【WG # 6 : 経済再生と産業復興、スモールビジネス】

- ・地震の定量的経済評価、長期経済復興評価、経済のモデリング、企業への影響とその因子、対策の経済的評価。
- ・経済的影響は長期、広範におよぶ、回復できないことも含まれる。
- ・全般的景気の影響を受ける、全般的景気の傾向を強化する。
- ・回復の管理を積極的に行う必要がある。
- ・中小企業は弱い、ターゲットとする必要がある。
- ・復興の経済的評価は方法によって変わってくる(国家、人、・・・など主体により)。
- ・港湾設備は弱い、どうして弱いのか、災害影響の研究の場となりうる。
- ・経済的影響は一般化がむずかしい。
- ・地震の経済的影響を、他の災害などと比較し、政策への具体的展開に結びつける形で結果を出すことが望まれる。

【WG # 7 : ライフラインと建築物、耐震化】

- ・いろいろなギャップがあり、ギャップを埋める方策が必要である。例えば、求めている安全な社会と現実、実務者と研究者など。
- ・技術とツール、性能指向設計、GISのデータはたくさんあるのでそれを一つのデータ源として把握するツールが必要。
- ・システム全体を見ることが必要。
- ・何がクリティカルか、優先順位、集中対策が必要。
- ・遡及適用。
- ・新築と改修補強のバランス。
- ・許容できる性能の定義づけ。
- ・軽減コスト、復旧コスト、最もコスト効率の高い方法は？ そのための情報コミュニケーションが必要、市民に伝える、市民の声を聴く。
- ・生活の質(Quality of Life)の維持、文化・歴史などの連続性の重要性。

【3日目全体会議成果報告会での意見】

- ・今回の会議では社会的なことにウエイトが移ってきた。
- ・制度的、経済的には民間活力が発揮されるような援助をするべきである。
- ・個人補償を行うべきか否か、地震保険の検討、保険の活用の日米比較が重要。
- ・国際的な人間は適応性が高い、日米で文化的違いがあっても良いものを取り入れるために違いのギャップは乗り越えられる。
- ・ロサンゼルスの方舎補修には3億ドルかかった、誰のための復興か、議論がまだ続いている。
- ・環境計画の一環として地震をとらえることが必要である。

第6回日米都市防災会議プログラム

(於：神戸国際会議場 / 神戸市中央区港島中町 6-9-1 (078)302-5200)

1999年1月11日(月) 前日

- 17時～20時 参加登録(神戸国際会議場3階にて)
ウェルカムドリンク(Ice Break)コーナー有り(18～21時、同・3階ラウンジにて)
- 17時～18時 主催者合同会議(地域安全学会+EERI、コーディネーター)
- 18時～20時 日米コーディネーター事前打ち合わせ会

1月12日(火) 第1日目

- 9時～ 参加登録
- 9時50分～10時10分 開会式
開会のあいさつ 濱田政則(地域安全学会会長、早稲田大学)
Joanne Nigg, President EERI
室崎益輝(第6回日米都市防災会議実行委員長)
- 10時10分～12時 基調講演
司会 重川希志依((財)都市防災研究所) Charles Eadie, Co-Chair EERI
1. 亀田弘行(京都大学防災研究所)「日本における防災研究の現状」
2. Susan Tubbesing (EERI)「都市防災分野における国際協力研究の現状」
コーヒー・ブレイク
3. 大角晴康((財)阪神・淡路産業復興推進機構)「阪神・淡路大震災からの経済復興」
質疑応答
- 12時～14時 昼食 (1階レストラン「フォントナ」)
- 14時～15時30分 パネルディスカッション1
「阪神地域の自治体における災害対応 阪神・淡路大震災の教訓から -」
座長 熊谷良雄(筑波大学) Susan Tubbesing (EERI)
1. 斉藤富雄(兵庫県防災監)「阪神・淡路大震災の教訓を活かした防災体制」
2. Richard Eisner(カリフォルニア州)「カリフォルニア州における防災課題」
3. 伊川一男(神戸市市民安全推進室長)「安全都市づくりを目指した神戸市の取り組み」
4. Henry Renteria(オークランド市)「オークランド市における防災コミュニティー事業」
討論(30分)
コーヒー・ブレイク
- 15時30分～16時
- 16時～17時30分 パネルディスカッション2
「風土・文化に根差した地震に強いまちづくり」
座長 塚越 功(慶応大学) Laurie Johnson(Risk Management Solutions)
1. 小林正美(京都大学)「風土・文化に根差した地震に強いまちづくり」
2. Mary Comerio(UCLA) "Housing Recovery and Community Preservation"
3. 鈴木 有(秋田県立農業短期大学)「木造建築の耐震補強技術」
4. Laurence Kornfield(サンフランシスコ市) "Preservation of the Community Fabric in Post Earthquake reconstruction"
討論(30分)
- 夕食(各自)

1月13日(水) 第2日目

- 9時～16時30分 分科会討論
- 11時30分～14時 昼食(1階レストラン「フォントナ」)

WG#1 被害想定と災害情報、GIS、リモートセンシング
コーディネーター：山崎文雄(東京大学生産技術研究所)
Thalia Anagnos (San Jose State University)
Scott McAfee (California Office of Emergency Services)

WG#2 緊急対応と指令体制、行政対応
コーディネーター：長能正武(竹中工務店技術研究所)
関沢愛(消防庁消防研究所)
James Goltz (California Institute of Technology)
Guna Selvaduray (San Jose States University)

WG #3 復興まちづくりと防災コミュニティ

コーディネーター： 中林一樹（東京都立大学都市研究センター）
小林郁雄（コープラン）
小浦久子（大阪大学工学部）
Chris Arnold (BSD Associates)
Kenneth Topping (Cambria Community Services District)

WG #4 住宅再建と社会システム

コーディネーター： 村上ひとみ（山口大学工学部）
牧 紀男（理研地震防災フロンティア研究センター）
Charles Eadie (City of Watsonville)
Joanne Nigg (Disaster Research Center)

WG #5 被災者対応とボランティア、生活支援

コーディネーター： 立木茂雄（関西学院大学社会学部）
桜井誠一（神戸市生活再建本部）
Richard Eisner (California Offices of Emergency Services)
Risa Palm (University of North Carolina)

WG #6 経済再生と産業復興、スモールビジネス

コーディネーター： 豊田利久（神戸大学国際協力研究科）
地主敏樹（神戸大学経済学部）
Stephanie Chang (University of Washington)
Kathleen Tierney (Disaster Research Center)

WG #7 ライフラインと建築物、耐震化

コーディネーター： 能島暢呂（岐阜大学工学部）
松下 真（神戸市水道局）
Mark Yashinsky (Caltrans Office of Earthquake Engineering)

昼休み中 主催者合同会議（地域安全学会 + EERI）（レゾリューションの作成）

18時～20時 パンケット

・1月14日（木）第3日目

9時～11時 全体会議

司会 小川雄二郎（アジア防災センター）+アメリカ側
各分科会のまとめ（日米15分×7分科会）

11時～11時20分 コーヒーブレイク

11時20分～11時50分 閉会式

総括： 小川雄二郎（地域安全学会副会長、アジア防災センター）
Chris Arnold（EERI次期会長）
閉会の辞：室崎益輝（実行委員長、神戸大学）

昼食（各自）

午後

ウォーキングツアー（神戸市内の復興状況、徒歩、希望者は全員参加可）
（担当：宮崎、小林） 通訳：留学生2名

・神戸市役所展望フロアー フェニックスプラザ 旧居留地（ノザワ、市立博物館）
メリケンメモリアルパーク（17時頃解散） ハーバーランドへ

17～19時 （自由時間）

19時 ハーバーランドにて観光船「コンチェルト」乗船

19時～20時30分 船上フェアウェルパーティー

・1月15日（金）

9時30分～17時 スタディー・バスツアー <復興4年目をみるツアー>

地震時人的被害の発生と低減に関するワークショップのご案内

－1995年～現在～今後－

主催 (財)地震予知総合研究振興会 東濃地震科学研究所
後援 地域安全学会

実行 東濃地震科学研究所「人的被害研究委員会」

岡田 成幸(北海道大学工学部) 糸井川栄一(建築研究所)
西村 明儒(滋賀医科大学) 宮野 道雄(大阪市大生活科学部)
大西 一嘉(神戸大学工学部) 石井 昇(神戸大学医学部)
村上ひとみ(山口大学理工学研究科) 和藤 幸弘(金沢医科大学)
世話人 太田 裕・小山 真紀(東濃地震科学研究所)
小鮎 潔(国際連合地域開発センター)

1. 開催の趣旨

本ワークショップは地震に伴う人的被害について、特に1995年兵庫県南部地震から現在に至る調査・研究の到達点を確認し、人的被害の抜本的低減に向けて新たな地平を見出すことを目的に開催する。

兵庫県南部地震ではあまりに多くの死傷者が発生したが故に、日本国民が均しく驚愕し、生死を見つめ直した瞬間であった。1995年の夏、このことを強く認識した研究者が集まり、小さな、しかし多方面からなる研究チームを結成し、1997年には「学際的ミニシンポ」を開催した。この研究活動を継承し、深化・発展させることを狙いとして、1998年に東濃地震科学研究所に「人的被害研究委員会」が組織された。メンバーは当初の研究チームを包含し、幅広い分野の研究者によって構成されている。

今回開催のワークショップはこれらメンバーの調査・研究の成果を世に問うところに目的の一つをおいているが、それ以上に、多分野の研究者・実務担当者が一堂に会することで活発な意見を交換し、次なる発展への「種々の鍵」を見出すこと、そして地震に伴う人的被害の抜本的低減に向けて新たな情報を国内・外に発信するところにさらに大きな目的をおいている。

2. 開催

日時：1999年12月9日(木)～10日(金)の2日間、9:30am～5:30pm

研究発表 - 1.5日

基調講演・総合討論 - 0.5日

場所：名古屋国際センター研修室(4階)

Tel: 052-581-5678 Fax: 052-581-5629

450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル

JR 名古屋駅在来線玄関口から歩いて5分

地下鉄桜通線「国際センター」下車1分

3. プログラム

- 1) 研究発表 [研究委員会成果・一般公募]
人的被害発生の要因・メカニズム分析
人的被害発生の予測・関係式の組立
人的被害軽減の計画・戦略・評価
- 2) 基調講演・総合討論 [招待・依頼]
『再び同じことを起こしてはならない』

4. 参加

資格資格：特になし．当課題に関心のある地震（工）学・災害医学関係研究者，消防防災担当者，都市・地域計画実務家等々，多方面からの積極参加を期待する．
参加費：なし
参加の申し込み期限：9月30日（木）までをお願いします．会場の関係から60名程度が上限となっております．

5. 発表論文・報告の募集

発表論文数（申し込み）の制限はありません．
題目・発表者・所属・連絡先・メールアドレス等々を記載の上，下記宛てにお申し込み下さい．（メールによる連絡が望ましい）
東濃地震科学研究所 人的被害ワークショップ担当（太田／小山）
〒509-6132 岐阜県瑞浪市明世町山野内1-47
Tel：0572-67-3105 Fax：0572-67-3108
E-mail：ohta@tries.gr.jp / maki@tries.gr.jp
「題目」等の申し込み期限は9月30日（木）とします．

6. 原稿の提出

提出：ワークショップ開催時に持参願います．
体裁等：A4版縦使い横書きとして、詳細は特定しないが、英文タイトル・アブストラクトの併記が望ましい．
論文当たり刷り上がり16頁（偶数頁；25,000字程度）を上限とします．原稿はそのまま写真製版（CAMERA-READY）できるよう、提出願います．